

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	16,020,175	18,082,577	21,329,498
経常利益又は経常損失() (千円)	135,621	1,546,785	84,371
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	484,991	1,260,094	372,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,432,169	3,010,509	4,117,499
純資産額 (千円)	37,725,716	39,806,930	37,040,385
総資産額 (千円)	50,702,321	53,377,072	50,161,570
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額() (円)	19.94	51.80	15.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	74.6	73.8

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.49	31.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第108期第3四半期連結累計期間及び第108期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国経済は各種政策の効果により持ち直しの動きが見られ、その他の地域でも持ち直しの動きが見られました。米国経済は、消費の増加や設備投資の緩やかな増加を背景に景気の着実な回復が続きました。欧州経済は、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、平成28年熊本地震後の挽回生産もあり、コンパクトタイプが底堅く推移し、レンズ交換式タイプはミラーレス機の増加が目立ちました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は半導体、FPD向けともに需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業においてデジタルカメラ以外の用途開拓に努めたほか、エレクトロニクス事業においてFPD露光装置や宇宙・天文向けに極低膨張ガラスセラミックスの需要が増加したことなどから、18,082百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

損益面では、原料調達や生産歩留まりの改善など生産性向上に努めたことなどから、売上総利益は5,199百万円(同36.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより、4,060百万円(同10.2%増)となり、営業利益は1,139百万円(同804.4%増)となりました。経常利益は、営業外収益として為替換算益を計上したことなどにより、1,546百万円(前年同期は135百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益や子会社清算益を計上したことにより、1,260百万円(前年同期は484百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、デジタルカメラ向け需要が底打ちしたことやプロジェクター向けレンズ材などの販売が増加したことから、11,352百万円(前年同期比3.4%増)となりました。損益面では、原料調達や生産歩留まりの改善など生産性向上に努めた結果、営業利益は487百万円(前年同期は64百万円の営業損失)となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、FPD露光装置や宇宙・天文向けに極低膨張ガラスセラミックスの販売が増加したほか、半導体露光装置向け高均質光学ガラスや光通信機器用ガラス素材の販売も増加したことから、6,729百万円(前年同期比33.5%増)となりました。損益面では、生産効率を高めつつ、生産能力を拡大するなど採算性向上を図ったことなどから、営業利益は652百万円(同242.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,377百万円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。これは主に、電子記録債権や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,328百万円(同7.4%増)となりました。これは、現金及び預金や電子記録債権が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は25,048百万円(同5.4%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,781百万円(同11.8%減)となりました。これは、短期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,788百万円(同34.8%増)となりました。これは、長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,806百万円(同7.5%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は655百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	711	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,200	243,222	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,933	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,100株(議決権の数711個)が含まれております。なお、当該議決権の数711個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4
計	-	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として71,100株所有	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28階

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,913,693	11,172,003
受取手形及び売掛金	5,878,002	5,756,677
電子記録債権	111,270	1,584,222
商品及び製品	1,859,806	2,023,897
仕掛品	4,970,144	5,270,452
原材料及び貯蔵品	2,074,430	2,173,289
短期貸付金	275,000	-
繰延税金資産	36,144	85,030
その他	321,024	324,583
貸倒引当金	54,638	61,941
流動資産合計	26,384,878	28,328,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,533,606	13,143,629
減価償却累計額	6,908,901	7,439,395
建物及び構築物(純額)	5,624,705	5,704,233
機械装置及び運搬具	16,690,953	17,245,970
減価償却累計額	12,777,051	13,553,560
機械装置及び運搬具(純額)	3,913,901	3,692,409
工具、器具及び備品	10,891,269	11,023,860
減価償却累計額	2,361,933	2,494,776
工具、器具及び備品(純額)	8,529,335	8,529,084
土地	300,903	317,890
建設仮勘定	179,182	437,731
有形固定資産合計	18,548,028	18,681,350
無形固定資産	88,718	79,945
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563,648	5,404,707
長期貸付金	-	275,000
退職給付に係る資産	116,637	125,005
繰延税金資産	150,886	161,386
その他	308,771	321,464
投資その他の資産合計	5,139,944	6,287,563
固定資産合計	23,776,691	25,048,859
資産合計	50,161,570	53,377,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,533	1,115,787
電子記録債務	654,703	778,842
短期借入金	5,146,221	3,527,317
リース債務	172,277	161,514
未払法人税等	84,414	118,907
繰延税金負債	39,833	37,040
賞与引当金	526,969	382,099
役員賞与引当金	44,976	63,565
未払金	815,606	1,184,948
その他	336,060	411,642
流動負債合計	8,825,597	7,781,666
固定負債		
長期借入金	685,163	2,022,238
リース債務	914,713	795,606
繰延税金負債	807,769	1,049,470
退職給付に係る負債	1,493,522	1,498,983
役員株式給付引当金	12,597	22,046
環境対策引当金	28,756	28,141
資産除去債務	87,153	111,190
その他	265,910	260,800
固定負債合計	4,295,587	5,788,476
負債合計	13,121,184	13,570,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,471,470	25,487,599
自己株式	1,488,935	1,488,935
株主資本合計	36,768,320	37,784,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796,923	2,323,032
為替換算調整勘定	505,484	645,985
退職給付に係る調整累計額	1,019,373	946,537
その他の包括利益累計額合計	272,065	2,022,480
純資産合計	37,040,385	39,806,930
負債純資産合計	50,161,570	53,377,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	16,020,175	18,082,577
売上原価	12,208,655	12,882,882
売上総利益	3,811,520	5,199,694
販売費及び一般管理費	3,685,514	4,060,068
営業利益	126,005	1,139,625
営業外収益		
受取利息	33,470	29,919
受取配当金	75,575	77,472
受取地代家賃	7,437	7,516
固定資産売却益	67,917	430
為替差益	-	200,032
その他	170,478	126,307
営業外収益合計	354,880	441,678
営業外費用		
支払利息	34,099	23,529
為替差損	359,733	-
持分法による投資損失	188,103	7,614
その他	34,570	3,376
営業外費用合計	616,506	34,519
経常利益又は経常損失()	135,621	1,546,785
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,329
子会社清算益	-	9,299
特別利益合計	-	36,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	135,621	1,583,413
法人税等	349,370	323,318
四半期純利益又は四半期純損失()	484,991	1,260,094
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	484,991	1,260,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	484,991	1,260,094
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	624,363	526,108
為替換算調整勘定	2,052,575	1,035,780
退職給付に係る調整額	60,582	72,836
持分法適用会社に対する持分相当額	330,821	115,689
その他の包括利益合計	2,947,177	1,750,415
四半期包括利益	3,432,169	3,010,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,432,169	3,010,509

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
受取手形割引高	11,251千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	1,170,502千円	1,178,990千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,881	15	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当金5円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	243,965	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(注) 平成29年1月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金711千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,979,217	5,040,958	16,020,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,979,217	5,040,958	16,020,175
セグメント利益又は損失()	64,779	190,785	126,005

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,352,618	6,729,958	18,082,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,352,618	6,729,958	18,082,577
セグメント利益	487,148	652,476	1,139,625

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円94銭	51円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	484,991	1,260,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	484,991	1,260,094
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間35,291株、当第3四半期連結累計期間71,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。